

シニア記者が注目した不祥事・トピックス (3月中旬～4月中旬)

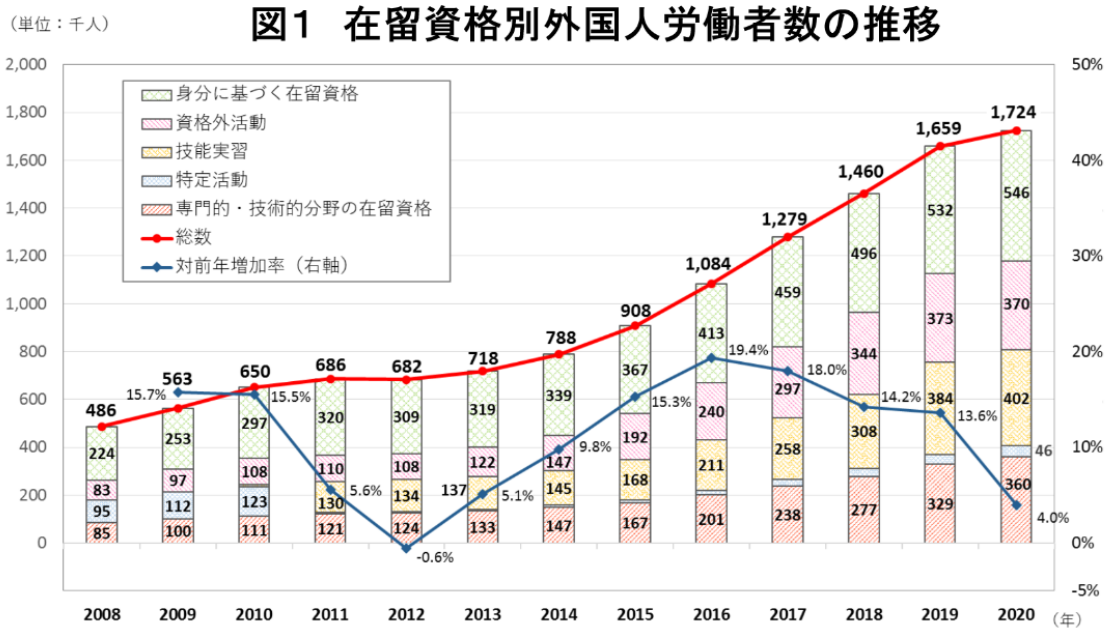
「」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要 2/21～	江口	大澤	千葉	佃	山下
3/16 ～	大成建設 札幌のビル建設で施工不良 工事やり直して完工の大幅遅れ必至	喝!		喝! ※		
3/16 ～	ガーシー議員 72年ぶり議員除名処分 旅券返納求め国際手配も本人帰国せず				喝!	
3/21 ～	岸田首相、ウクライナを電撃訪問 評価分かれ「ロシアに行くべき」の声も				喝!	
3/24 ～	米ファンド セブン&アイ社長退任要求 構造改革は不十分と見て経営刷新求める					
3/27 ～	JOLED 東京地裁に民事再生法適用申請 官民ファンド出資の有機EL会社が頓挫					
3/29 ～	会計検査院 コロナワクチン事業にメス 調達の算定根拠が不明でどんぶり勘定と					喝! ※
3/30 ～	公取委 カルテルで中国電等4社に課徴金 総額1,000億円、自主申告の関電は免除		喝! ※			
3/30 ～	国交省元事務次官 空港施設人事に介入 国交省OBの副社長を社長にせよと要求					
3/30 ～	みずほとLINE 共同プロの中止を発表 システム開発難航し、新銀行設立を断念					
3/31 ～	政府 新東名に自動運転レーンを設置へ 2024年度にも静岡県内100㌔強で設定				 ※	
4/2 ～	チャットGPT 急速普及に海外で警戒感 国内では企業、役所等での活用が相次ぐ					
4/3 ～	政府 現行の水際対策を5月8日に終了 コロナ感染症の「5類」移行に合わせる					
4/5 ～	警視庁 楽天モバイル元部長を再逮捕 総額300億円の詐欺、管理体制に問題も	喝!				喝!
4/6 ～	陸自ヘリ 沖縄・宮古島周辺で墜落か 幹部ら10人搭乗、急がれる原因究明			喝!		
4/11 ～	政府有識者会議 技能実習制度廃止示す 人手不足で制度と実態が乖離したと指摘			 ※		
4/15 ～	岸田首相 和歌山で襲撃され危機一髪 筒状の爆発物投げ込まれ白煙と爆発音		喝!			

●外国人転職制限を緩和、政府が技能実習は廃止し新制度検討（2023年4月11日付）

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 3/16～大成建設が札幌のビルで施工不良 4/11～政府有識者会議が技能実習制度廃止示す】



法務省が昨年12月に立ち上げた「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」の提案として技能実習制度を廃止し、新制度を導入する方向で検討が進んでいる。人口減少が進むなかで外国人労働力の活用が必要不可欠との認識が高まっているのだろう。筆者が専門とする建設業を見ると「大成建設、ビル施工不良一鉄骨傾きで70か所、虚偽申告も」（3月17日付）、「大工半減、20年間で、若者が敬遠」（3月26日付）と、施工技術力の低下が心配されるニュースも相次いだ。建設業は、労働力の量と質の両方を確保することができるのだろうか。

■建設投資額の減少が技能労働者の処遇悪化を招く

建設業の労働力問題は、筆者にとって長年の関心事である。20年以上前から、いずれ建設業は深刻な労働力不足に悩まされることになるかと予想していたからだ。

そう考えるようになったキッカケは、2001年9月に日本でもREIT（不動産投資信託）市場が誕生したことである。「投資家」という建設発注者が本格的に登場したことで、建設コストに対する低下圧力が一段と強まり、そのシワ寄せが末端の建設技能労働者にジワジワと及ぶことを懸念したのだ。

不動産投資はREIT市場が誕生する以前から行われていたが、戦後の地価は右肩上がりでも上昇し、1991年のバブル崩壊まで高騰が続いた。90年代後半に日銀担当記者時代のツテを使って生保などの開発担当者取材すると、バブル時代に土地が高くなりすぎ、投資額全体に占める建築費の割合が低下したため「建築費を厳しく査定する必要をあまり感じていなかった」と聞いた。

2001年3～4月に執筆したコラム「[新型発注者『投資家』への対処法](#)」では、ゼネコンが「一括請負方式」という従来からのビジネスモデルから脱却しない限り、「際限なき値

下げ競争に陥る危険がある」と警告した。この頃、すでに建設産業は供給過剰状態にあると言われていたが、国内建設投資額は年 60 兆円台を維持していた。小泉政権時代の 5 年間で政府投資は 30 兆円から 20 兆円に縮小。2005 年の耐震強度データ偽装事件、2008 年のリーマンショックのあとに建築着工床面積が激減した。

着工床面積は、投資額以上に建築分野の仕事量に直結する。「大工半減」の記事に掲載されたグラフをみても、1995～2000 年、2000～2005 年の 5 年間で 10 万人ずつ減少したが、2005～2010 年は 15 万人減と離職者が増加。この頃には時給 500 円の「ワンコイン大工」まで現れた。その後も、大工は減り続け、2000 年の約 62 万人から、2020 年には 30 万人弱と「半減」した。

■建設需要の増加で、一転して人手不足が表面化

一転して建設業の労働者不足が表面化したのが、2011 年 3 月の東日本大震災で復旧・復興需要が急増してからだ。東北 6 県の 2011 年度の建設投資額（見通し）は前年度比 2 倍の 6.2 兆円に急増すると推計され、全国から建設労働者を集めなければ工事を消化できない状況になった。

加えて 2013 年 9 月に東京五輪 2020 の招致が決定し、リーマンショックで止まっていた都市開発事業が一斉に動き出した。週刊東洋経済の 2013 年 12/7 号の特集「建設バブル到来！浮かぶゼネコン、沈むゼネコン」で、筆者は「公共工事ができない！全国に広がる技能者不在」と「技能労働者に“背番号制”の導入を一重層下請け構造が賃金適正化の壁になっている」の 2 本の記事を執筆。東京足立区の型枠専門工事会社でベトナムから来ていた 3 人の技能実習生を取材した。

当時、ベトナムではレンガ積みの建物が多く、今後は鉄筋コンクリート造の需要が高まるとして型枠工の専門工事会社を選んだという。「6 億ドン（約 300 万円：当時）を貯めたらベトナムでは立派な家が建つ」と妻子を置いて来日している実習生もいた。受け入れ側からは「せっかく技能を覚えても 3 年で帰さなければならないのは惜しい。すでに研修を終えた実習生の再入国が認められたら即戦力になる」との声を多く聞いた。

当時、公表済みの大型都市再開発案件を集計しただけで、開発面積 240 ヘクタール、東京ドーム 50 個分が積み上がっていた。これに東京五輪関連のインフラ整備が一斉に動き出せば、建設業の人手不足は深刻化すると確信。国交省の幹部に、データを示しながら「外国人労働者の受け入れ拡大を含めて何らかの緊急対策が必要ではないか」と問題提起した。

安倍政権は外国人就労の拡大に消極的と思われたが、「震災復興」と「東京五輪成功」のためには背に腹は代えられないだろうと考えたのだ。その予想は的中し、国交省幹部から「官邸が了承した」との連絡があり、古巣のフジサンケイビジネスアイ（日本工業新聞）の 2013 年 12 月 24 日付で「建設人材不足 外国人で解消一五輪に向け規制緩和、再入国容認へ」を記事にした。

■建設業のビジネスモデル見直しは進むのか？

技能実習生の期限延長が実現したのは、東京五輪需要が最盛期を迎える 2017 年からで、熟練技能者の外国人在留資格「特定技能」は 2019 年に導入され、建設と造船・船用工業の 2 業種での就労は事実上「無期限」となった。

さらに、建設業では 2019 年から建設技能者の処遇改善を目的に就労履歴を管理する「建設キャリアアップシステム (CCUS)」が導入され、外国人には CCUS の登録が義務化された。国交省は公共事業の労務単価を引き上げ、社会保険加入を促進したことで、建設労働者の処遇改善は徐々に進んできているが、労働者の平均賃金は思うように上がっていない。とくに、小規模工事業者が多い大工は処遇改善が遅れており、それが減少に拍車をかけている。

国交省は、担い手確保や生産性向上に加え、建設資材の急激な価格変動などの環境の変化に対応するため、昨年 8 月に「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」を立ち上げ、3 月 29 日に提言をとりまとめた。このなかで「総価一式での請負契約という契約のあり方について検討することが必要である」と明記するとともに、「技能労働者の賃金や労働時間などの処遇改善は喫緊の課題」との認識を示した。

公共工事の発注者である国や地方自治体は、建設技能者の人手不足に対する危機意識を持っており、外国人確保を含めて様々な対策を講じてきた。それでも思うように改善が進んでいないのが実情で、先の提言では建設業のビジネスモデルの見直しにまで踏み込んだわけだ。筆者が 20 年前に予想した通りの展開ではあるが、問題はこれからである。

■日本は「移民国」への道を歩むのか

法務省の検討会では「人材育成」を目的とした技能実習制度を廃止し、「人材確保」を目的に加えた新制度を提案したと日経新聞などが報じた。こうした動きは、日本全体で外国人労働者を活用していく必要性が高まっているからだろう。ただ、政府は外国人就労者の受け入れを「移民」とは言っていない。

お茶の水女子大学名誉教授の宮島喬氏が 2022 年 11 月に出版した『「移民国家」としての日本—共生への展望』(岩波新書)では、冒頭に「日本は今や移民国 (immigration country) となっている」と断言している。2014~2018 年の新規外国人入国者 (観光などの短期滞在者を除く) は年平均約 43 万人で、オーストラリア、カナダを上回り、イギリスと肩を並べ、フランスの 2 倍となっているからだ。

一方で、今国会には 2021 年に廃案となった入管法改正案が再び提出され、日本弁護士連合会や市民団体が反対の声を上げている。労働力としての外国人は積極的に確保していくが、難民として助けを求める外国人は制限する。有り体に言えば、観光や投資でカネを使ってくれるか、労働力として役に立つか、それ以外の外国人は日本に入国させたくないということなのか。

最近、外国人向けに賃貸住宅を提供するサービスを始めたベンチャー企業の経営者に会

う機会があった。外国人労働者が増えれば、当然、住む場所が必要になる。賃貸住宅の仲介・管理会社が個別に外国人対応するよりも、専門スタッフを抱えた企業の支援サービスを利用する方が便利だろう。問題は、外国人お断りの賃貸オーナーが多いことだという。

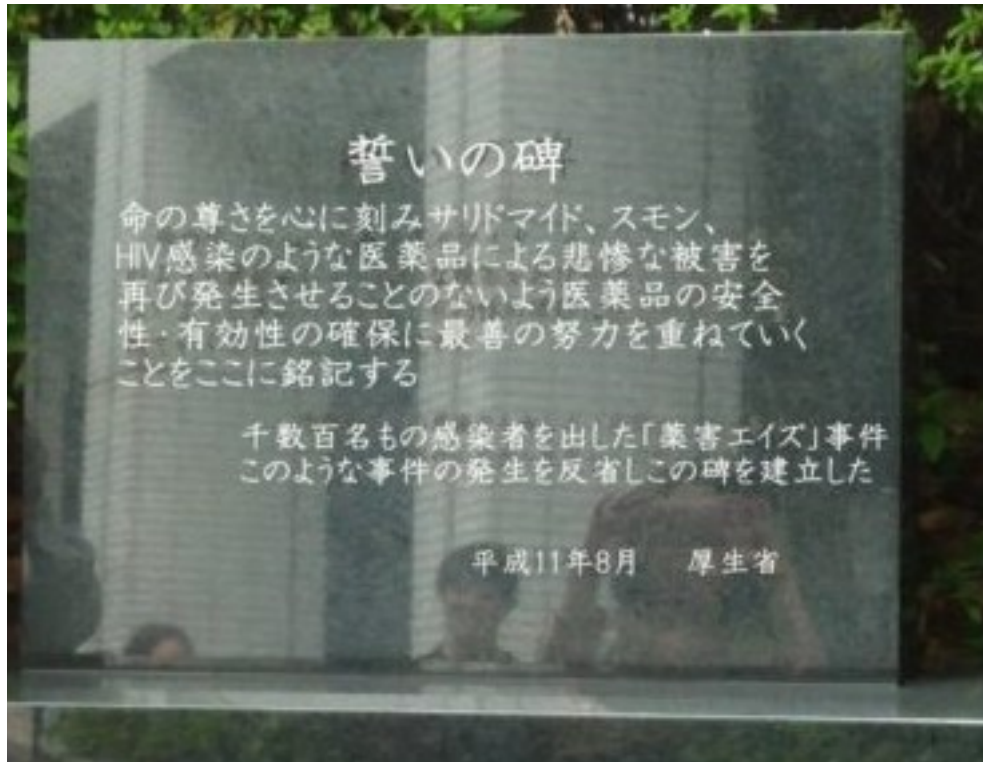
今後、急激に日本人の人口が減少していくなかで、AI（人工知能）やロボットをいくら活用しても、人手不足を解消するのは難しいだろう。「移民」という言葉を使わないまま、日本はなし崩しで外国人労働者が増やしていくのか。「移民」問題を正面から考えなければならぬ時期に来ている。（千葉利宏）

【移民の歴史】

- 1868年 日本から初の移民約150人がハワイへ
＜明治維新＞
- 1895年 ＜台湾割譲＞一下関条約
- 1910年 ＜日韓併合＞一韓国農民、農地所有権を消失→日本へ出稼ぎ
- 1937年 ＜日中戦争～第2次世界大戦＞
- 1942年 米、排日移民法を制定
- 1945年 ＜日本、ポツダム宣言受諾＞
- 1951年 出入国管理法（入管法）が施行
- 1954年 ＜サンフランシスコ講和条約＞一韓国出身者、日本国籍を喪失
- 1972年 ＜沖縄、返還＞
- 1973年 最後の移民船「にっぽん丸」が日本人285人を乗せ南米へ出航
- 1975年 ＜ベトナム戦争終結＞一インドシナ難民の発生
- 1981年 難民条約に加入一インドシナ難民受け入れへ
- 1982年 出入国管理及び難民認定法（現行の入管法）が施行
- 1986年 労働者派遣法が施行
- 1989年 改正入管法の施行一外国人就労へ方向転換
- 1991年 ＜バブル経済崩壊＞
- 1993年 「外国人技能実習制度」が発足
- 1999年 労働者派遣法改正一非正規雇用が拡大
- 2008年 ＜リーマンショック＞
- 2011年 ＜東日本大震災＞
- 2013年 ＜東京五輪2020の招致決定＞
- 2017年 技能実習3年→5年に延長
- 2019年 特定技能制度を導入
建設キャリアアップシステム（CCUS）開始
- 2020年 ＜新型コロナ感染症流行＞
- 2021年 ＜東京五輪開催＞
- 2023年 外国人技能実習制度、廃止？
入管法改正？
- 2025年 ＜大阪・関西万博開催＞

●会計検査院が国のワクチン事業にメス／この機にワクチンの功と罪を明らかにすべき

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 3/29～ 会計検査院が国のワクチン事業を調達数の算定根拠不明と批判】



会計検査院が3月29日、国の新型コロナワクチン事業に異議申し立てを行った。合計8億8,200万回分のワクチン供給契約を結んだことに対し「回数の算定根拠が不十分」とする報告書を発表し、改善を促した。ワクチン事業に関しては、ワクチンメーカーとの契約内容が秘密保持契約を理由に明らかにされていない問題もある。先行き、接種対象者が限定されるなど事業は縮小されていく見通しだが、依然、終わりが見えないコロナワクチン接種の功罪を的確に評価することが、今求められている。

●どんぶり勘定を改めよ

報告書の骨子は、確保した8億8,200万回分のワクチンについて「なぜ、その数なのか算定根拠が示されていない」と指摘したうえで、「今後、ワクチンと同様に確保する、数量に不確定要素のある物資を緊急で確保する場合でも、算定根拠資料を作成して保存し、事後に当該数量の妥当性を客観的に検証できるようにすべき」と要求している。また、納入数量と配布数量の差し引きで求められる在庫数量が把握できていないことを問題視し、「在庫数量を適時適切に把握できる体制を整備すべき」と求めている。要は、どんぶり勘定の是正を訴えたものである。

報告書を受けて、ワクチン購入を実施した厚労省では「その時々で最善の策を取ってきた」と弁明する一方で、「今後は事後に第三者が見て分かり資料をつくる」としている。

報告書では、血栓症の発症が判明したため、大量のキャンセルが発生したアストラゼネカワクチンについて、返金額（アストラゼネカが厚労省に支払う額）の妥当性にも言及し、「返金額の妥当性を確認するよう努めるべき」としている。今回の報告書を受

け、いわゆる PDCA のサイクルを回す、特に C = Check (評価・測定) をきっちり行うことが、喫緊の課題と言えよう。

喫緊の課題と言えば、ワクチンの功と罪を明らかにすることも強く求められよう。功の方では、ワクチン接種当初、「95%の有効性がある」として盛んに喧伝された95%が果たして正しかったのかどうか、蓄積された膨大なデータに基づき再検証すべきであろう。罪の方では、ワクチン接種後に亡くなった人たちの追跡調査し、ワクチン接種が死因なのかどうかを正しく判定することが急がれる。厚労省は4月17日、接種と死亡の因果関係が否定できない男女12人に死亡一時金を支給すると発表。それまでの41人と合わせて、亡くなった合計53人について因果関係を認めた。一方、ワクチン接種後に亡くなり、接種が死因と疑われる人は優に2,000人を超えている。それら死者たちの一つひとつの事例に真摯に向き合い、なぜ亡くなったかを解明しなければならぬ。

国とワクチンメーカーが取り交わした契約内容について、日本政府は秘密保持契約を盾に公開を拒んでいる。しかし、海外では、米、英、EU、ブラジル、コロンビアなど、いくつもの国の契約内容が明らかになっている。大同小異のその中身の骨子は「ワクチンによる長期の影響は現時点では不明であり、現時点では判明していない副反応が生じうることを購入者（各国政府）は認める」といったもの。厚労省職員の10%しかワクチン接種をしていないとの言説が飛び交っている（厚労省は個人情報保護を理由に肯定も否定もしていない）が、その接種率の低さは機密情報を知り得る立場だからこそ、と勘繰りたくもなってしまう。

●ビル・ゲイツ「私たちはひどい間違いを犯した…」

マイクロソフトの創業者で、ビル&メリнда・ゲイツ財団を設立し感染症対策・ワクチン普及に取り組んできたビル・ゲイツ氏は、今月半ばのインタビューで「私たちはひどい間違いを犯した、私たちは危険なウイルスから人々を守りたかった。しかし、ウイルスは私たちの考えより、ずっと危険でないことが分かった。一方、ワクチンは誰もが想像していたよりもはるかに危険なものだった」と語っている。写真は「薬害エイズ事件」を受け薬害根絶を謳った「誓いの碑」。ワクチン事業に関わった厚労省職員や政治家、専門家の全ては、厚労省（中央合同庁舎5号館）正門前の「誓いの碑」を熟読し、その言葉の重みを噛み締めるべきだろう。（山下郁雄）

●電力業界の背信行為の責任は重大だ

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 3/30～ 公取委 カルテルで中国電など4社に課徴金】

電力業界をめぐる不祥事が続出している。東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故以後、関西電力では自治体元幹部からの金品受領問題、役員報酬の退任後の補填問

題に続き、同社を含む大手 6 社に競争相手である新電力の顧客情報の不正閲覧が発覚した。

そして公取委は 3 月 30 日、2018~20 年に関西電力が主導する形で独占禁止法違反(不当な取引制限=カルテル)があったとして、同社を含む 4 社に総額約 1010 億円の課徴金納付命令を出した。1 件の課徴金としては、19 年に道路舗装用アスファルト合材のカルテルでメーカー 8 社に対する総額約 398 億円を超えて過去最高額という。

●裏談合の舞台は電気事業連合会

政府は 1995 年電気事業法を改正し「電力自由化」を始めた。電気料金の引き下げを主目的に新規発電事業者の参入や事業者向けの販売を自由化し、2016 年からは家庭向けも認めて全面自由化した。

ところが肝心の電力会社は、裏で逆行する行為を行っていた。

今回明らかになった公取委の調査では、ビルや工場など事業者向け電力販売で、関西電力は中国、中部、九州の各電力会社と、相手の区域内で営業活動を制限することで合意していた。要するにお互いの「縄張り」を荒らすのはやめようーと申し合わせたのである。

問題が複雑なのは、関西電力が独禁法違反の主役なのに、問題発覚前に自主申告したため課徴金が減免されたことだ。その結果、課徴金は中国電力 707 億円強、中部電力と中部電力ミライズ計 275 億円強、九州電力 27 億円強と、中国電がとびぬけて重くなった。このため中国電は「取り消し訴訟の提起も視野」、中部電は「見解の相違があり取り消し訴訟を提起する」ことになった(3/31 付朝日新聞)。

また公取委は、業界団体の電気事業連合会(電事連)の会合前後に話し合っていたとし、電事連会長に対して再発防止を各社に徹底するよう申し入れた。かつてエネルギー担当だったジャーナリストは、「副社長級の幹部が電事連の会合で密談し、相手管内で顧客の奪い合いはしないと手打ちしたことは確かだろう」と語っている。

●自由化を骨抜きにする不正閲覧

カルテル以上に重大なのが、大手電力各社が新電力の顧客情報を不正に入手していたことだ。電気事業法では、大手電力の送配電子会社が持つ新電力の顧客情報は、漏洩が禁じられている。送電網を利用する新電力の顧客名や電話番号、使用料などがわかれば、契約を大手電力に切り替えることが可能だからである。

関西電力と子会社の関西電力送配電(大阪市)は今年 1 月 30 日、経済産業省の電力・ガス取引監視等委員会と政府の個人情報保護委員会に対し、新電力の家庭向け契約の顧客情報について昨年 4~12 月の間に不正閲覧が 4 万 806 件あったと報告した(1/31 付東京新聞)。

関西電力送配電によると、不正閲覧された新電力は 159 社に上る。関電社員 30 人以上が営業活動のため閲覧していたとし、現実に契約が切り替わっていた事例もあったという。

ほかの電力会社でも同様の事例が発覚した。経産省によると中国電力で約 4 千件の不正があったとし、北陸、沖縄 2 電力でも一部情報が閲覧可能な状態になっていた。東北、中部、四国、九州各電力でも不正閲覧が行われていた模様だ。

そして関西電力は 4 月 19 日、不正閲覧は過去 3 年間で 15 万 3095 件あり、うち 5

万 4774 件が営業目的だったと発表した。新電力から関電に契約を切り替えたのは 3911 件あったという。

カルテルと顧客情報の不正閲覧が示すものは、大半の電力各社が電力自由化=公正な競争をまったく理解せず、骨抜きにしていたことだ。識者は、地域独占が認められている現在の送配電子会社を、親会社から完全に切り離すべきとする。また経産省の電力・ガス取引監視等委員会のチェック機能強化も必要と指摘している。

●影響は電気料金値上げにも

一連の不祥事は、電力各社が予定している電気料金の値上げの実施時期について影響を及ぼすことは必至だ。昨年来のエネルギー価格急騰を背景に、東北と北陸、中国、四国、沖縄の大手 5 社は 4 月から、北海道と東京電力 2 社は 6 月から、家庭向け規制料金(経産相の認可が必要な料金)の値上げを経産省に申請している。

だが、経産省での検討会では、値上げ幅圧縮に向けたもう一段の効率化努力が必要とか、競争へさらなる努力を求めるなど厳格な審査を求める声が強い。

さらに経産省での議論が終わった後、消費者庁との協議もある。消費者庁ではカルテル問題や新電力の顧客情報不正閲覧などが、料金の高止まりにつながらなかったかどうか検証を求める考えという。このため値上げ実施時期は大幅にずれ込むことは必至である。

このほか日本原子力発電の敦賀原発 2 号機で、審査資料のミスが続出するなど原発再稼働についても不安はぬぐい切れない。電力各社が国民の信頼を回復するのは、いつになるのだろうか。(大澤賢)

●新東名に自動運転レーン デジタル田園都市構想の果実アピール

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 3/31～ 政府が新東名に自動運転レーンを設置へ】

デジタルライフラインの概要

自動運転やAIが活躍する仕組みの構築

デジタルライフラインの例

ドローン航路

ドローンが平時・災害時問わずに荷物の配送や点検を実施するために運航する航路

自動運転支援道

自動運転車が人の移動や物資の輸送を行うために運行することを支援する道

ターミナル2.0

陸空の様々なモビリティが、人の乗換や荷物の積替、駐車、充電を行う拠点

コミュニティセンター2.0

高齢者から若者まで皆が、デジタルも活用しながら、交流・活動する拠点

デジタルライフラインの例

スマートたこ足

ニーズに応じて各種センサー等を自在に組み合わせ、共同で利活用 (LiDAR, 気象センサー、カメラ、RTK等)

通信インフラ

光ファイバー

現実世界を仮想空間に映し出す仕組みの構築

デジタルライフラインの例

データ連携基盤

様々な運営主体が有する個々のデータを検索・統合するためのデータ連携基盤

3D地図

自動運転車やドローン等が安全に運行するためにも用いる3D イナミックマップや3D 都市モデル

安全とイノベーションを両立するルールの形成

デジタルライフラインの例

認定制度

安全性・信頼性、相互運用性、事業安定性を担保する仕組みとして、データ連携基盤を認定する制度を創設

アジャイルガバナンス

事故時の原因究明や対策を即座に講じるとともに、イノベーションを促進するアジャイルガバナンスを実践

3月中旬から4月中旬にかけては並みの「カツ丼」(喝ドン!)を超える出来事が相次ぎました。安倍政権で長く外相だったのになぜロシアに行って習近平さんと一緒に和平の仲介をしなかったのか、という「喝!」を用意していたところ、和歌山・雑賀での爆弾騒ぎは論外として、しかし小学校の体育館とか公民館とか他にいくらかでも会場はあったらと地元自民党支持グループに「喝!」——と、カツ丼のネタは尽きません。

検討ばかりなのに支持率が上昇する不思議な内閣なのですが、霞が関の官僚は「ここぞ!」とばかりに首相肝いりの「デジタル田園都市構想」を一步進めるシナリオを用意したようでした。3月31日に首相自ら会見して明らかにした「デジタルライフライン構想」(図)がそれです。

■アーリー・ハーベストは成果ナシの焦り

デジタル庁を筆頭に、国の「デジタル」政策は掛け声ばかりで、なかなか成果が見えない(見えにくい)のは否めません。産業界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)もピリッとこない。そこで少しでも早く、誰もが「あ、時代は変わるんだ」と理解出来る「成果」を示そう、ということになりました。

曰く「アーリー・ハーベスト」(early harvest)というわけです。裏を返せば、それは「デジタル」政策が進んでいないことへの焦りが見て取れます。首相肝いりの「デジタル田園都市構想」にかこつけた予算確保策ということができると思います。

掲載した図はゴチャゴチャしていて一目瞭然とはいかないのですが、左上にある「フィジカル空間」に示されているのが「アーリー・ハーベスト」です。具体的には「ドローン航路」「自動運転支援道」「ターミナル2.0」「コミュニティセンター2.0」の4件ですが、「自動運転支援道」=新東名(駿河湾沼津~浜松間)に自動運転トラックレーンだけがクローズアップされました。

もう済んだことなのでバラすのですが、官僚による首相への事前説明に充てられたのは、閣議直前の2分間だったそうです。2分間で理解できたのが自動運転トラックレーンだったのはやむを得ないかもしれません。しかし会見に出席した記者諸君も同じだったとしたら、それは困ります。

ドローン航路=高圧電線と鉄塔の点検を兼ねたドローンによる物品搬送の実用化、ターミナル2.0=道の駅や駅前広場などを利用したMaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)拠点の展開、コミュニケーションセンター2.0=公民館や公会堂などを地域のIT/デジタル拠点として行政サービスに利活用する——の3つが、報道からすっぽり抜け落ちてしまいました。

■中・長期の大きな構想が抜けている

なかなか成果が出てこない、成果が見えにくい、ピリッとしない。だから成果を示そうという“不純”な動機は「喝!」です。だけでなく、にわか仕立てなので穴ぼこだらけです。「拙速は巧遅に勝る」とはいえ、例えば自動運転レーンを走行するトラックのドライバーについて、その間は「休憩とみなす」というのでしょうか。レベル4(一定の条件下で人が運転操作をしない)の自動運転でも、ドライバーは就業しています。自動運転=休憩とされたのでは、ドライバー不足はさらに深刻になるでしょう。

ドローンによる物品搬送が実現すれば、いわゆる「医療難民」や「買い物難民」に

は福音ですが、事故や損害の補償、責任の所在について法的な決着が付いていません。道の駅をMaaS拠点にするには、一般道路でのレベル5自動運転の環境整備が欠かせません。コミュニケーションセンター2.0は実現性が高いのですが、個々の地方公共団体の予算で実施するのでは中・広域のばらつきが出てしまいます。もっと大きな構想が必要でしょう。

一昨年の秋ごろでしたが、「いまこそデジタル全国総合開発計画を」と書いたことがありました。略して「デジタル全総」です。デジタル・ハイウェイ、デジタル新幹線をどう構築し、デジタル産業をどう配置するのか。そのためのデジタル人材をどう位置づけるのか。デジタル時代の石油＝データをどう生成し蓄積し流通させるのか。ビジョンなきアーリー・ハーベスト型デジタル政策は、二度目のデジタル敗戦を懸念させます。

(佃均)